

〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1 トマ喰い虫社分室

# 湾岸戦争週報

No. 3

91. 3. 1

責任編集：梅林宏道

発行：トマ喰い虫社

¥100

連絡先：電話 045-563-5101 FAX 045-563-9907

## 言葉 1

### アメリカは戦争が必要だった

「アメリカはいい戦争を探していた。いい戦争をする必要があったんですね。ベトナム戦争から自信を取り戻すために。これまでもいろんなことをやってきたが、フセインはその、もってこいの標的になった。」（ダグラス・ラミス津田塾大学教授、2月24日、代々木公園）

「アメリカ国民は、強く支持しています。兵隊を支持しているだけではなく、ここが重要な点ですが、その目的を支持しています。おそらく戦争が終わったときには、言うところのベトナム症候群をきっぱりと振り払って、第二次世界大戦以来のどの時期よりも、この国は元気を回復するでしょう。」（ブッシュ大統領演説、2月15日）

## 言葉 2

### 準備があつて戦争はできる

「我々が予見していたことが、この戦争でほとんどの的中してしている。トマホークが使

われた。オーストラリア海軍は、ミッドウェーに従ってアメリカの指揮下で戦った。リムパック環太平洋軍事演習はやはり統合軍を作る演習だった。空母の横須賀母港は、日本だけではなくて太平洋の軍事化だと言ってきたが、その通りになった。こんな予言が実現したことは自慢すべきことではない。しかし、やはり、予見されていたとはっきりと言わなければならない。準備があつて戦争は可能なのだ。」（ニック・マクレラン、中東に平和を！メルボルン・ネットワーク、2月24日、国際電話）

「防衛庁としては、この訓練の目的等について米側に確認する等慎重に検討した結果、この訓練は、いわゆる集団の自衛権の行使を前提として特定の国を防衛すると言うようなものではなく、単なる戦術技量の向上を図るためのものであり・・・」（リムパックへの海上自衛隊の参加に対する政府統一見解。1979年12月11日、衆議院予算委員会）

「今回の演習で『各国部隊の指揮統制は各国指揮官の責任』とうたわれていた。が防空戦で米巡洋艦座乗の米指揮官の「調整」を受けるなど、海上自衛隊部隊は実質的に米軍司令官の「指揮」を受けたことも多かったようだ。」（木下和寛・朝日新聞記者、1984年リムパックを見て、同年7月6日）

## 90億ドルの前提が変わった

湾岸戦争停戦が予想よりも早かったか否かの議論はともかくとして、現に武器弾薬の消耗が止まり、兵士の長期駐留に限界が見え始めた。この情勢の変化のなかで、日本の90億ドル支援に再検討が必要であるのは当然である。

しかし、もともと日本政府は90億ドルの積算根拠を示すことを頑なに拒否してきた。海部首相の国会答弁でも、「総合的な判断」という理解不可能な説明が押し通された。

停戦が実現したことによって、この90億ドルの根拠はますます不可解になっている。積算根拠どころか、何のための金かの性格付けすら動揺している。

1月17日、開戦と同時に日本政府は「多国籍軍の武力行使に対する確固たる支持」を表明し、その証として「多国籍軍に対する追加資金援助」を打ち出した。

「輸送、医療、食料、生活関連、事務の5分野に充当するということは、それ以外に充当しない方針と同じことだ。」（海部首相、2月5日、衆議院予算委員会）

「日本政府は、この貢献が湾岸の我々の軍の後方支援のために使われるよう希望を表明している。我々は、後方支援に要する費用は、日本からの追加資金を上回ると見込んでいる。このため、使途制限の問題が、実際的な問題となるとは考えていない。」（タトワイラー米國務省報道官、2月4日）

使途についてこのような論争があったことは周知の通りである。使途の議論は後に譲るとして、少なくともこの議論の段階では、90億ドルの使途が戦費の一部であることは暗黙の了解となっていた。

ところが、「イラクのクウェートからの撤退」の情報が流れた2月15日、海部首相はいちはやく戦後回復の資金に充当すると言い出した。

「90億ドルについては、湾岸地域の平和回復のために出したものであり、流出したオイルの回収にもお金がかかるだろうし、経済再建、復興にもお金がいるだろうし、これは必要な資金に充当する。」（海部首相、2月15日、記者インタビュー）

しかし、このような戦後復興に重点を移したわけでもない。いよいよ停戦が確定的になった現在、米国は日本の90億ドルが予定どおり必要だと繰り返している。さらに米下院予算委員会で今後の戦後処理にともなう軍事費が膨大になることが強調され始めた。「平和維持のための基地建設、地上軍の駐留が不可避であり、その費用は戦費を上回るかもしれない。」（ライシャワー米議会予算局長、2月27日、米下院予算委員会）。

すると、海部首相の論調はまた、軍事援助中心にシフトしている。「もし余れば、戦後復興に回せばよい」（海部首相、3月1日、参議院予算委員会）。

このように見てくると、90億ドルの性格は、どうにでもなりうるものであることが判る。2月4日のタトワイラー報道官の「後方支援費だけで90億ドルを越える」という議論が、停戦が実現したいまも正しいかどうかを検証する暇もなく、使途は戦後駐留費にまで及んでいる。

## 戦費論のまやかし

米海軍大佐（退役）の証言  
警戒すべきはそれだけではない。実は、90億ドルは湾岸戦費ですらない、ということを考える必要がある。

J. E. リーブマンという2年前に退役し

た米海軍大佐が、米海軍協会（海軍の外郭団体）の機関誌「プロシーディングス」1991年1月号に湾岸戦争（実際にはまだ「砂漠の盾」作戦と呼ばれていた開戦前の時期である）の戦費論議を批判する論文を書いた。彼自身、退役前にペンタゴンで海軍洋上戦計画予算局の責任者をしていた経験に基づいて書いたものである。

「たとえば、ある軍艦を派遣するのにいくらの費用がかかるか、としばしば聞かれた。その答は何種類か考えられる。したがって私は、たとえば、「なぜそれが知りたいのですか」と聞く必要がある。時にそれは不快感を与えるようであったが、私はそうせざるを得なかった。質問の文脈を理解しなければ、正しいと思っても全く間違った答になってしまう。」

具体的には、湾岸戦争に参加した55隻の軍艦の戦費とは何か、と彼は問う。乗組員の給料と危険手当、燃料費、消耗部品や日用品費用、使用した武器・ミサイル・弾薬、こまでは簡単である。そして彼は、その額は月額2～3百万ドルであろうと推定する。

しかし、この推定は高すぎるとも低すぎるとも言える。実際軍艦の派遣が高くつくことを強調しようと思えば、現在の派遣を可能にした過去のコストや未来に発生するのを避けることが出来ないコストを加算しても間違っていないであろう。たとえば、一隻当たり計算した船や兵器システムの研究開発費、船の建造費を寿命で割った値段、さらに5年ごとに必要な4～5千万ドルのオーバーホール費用や時に応じた修理や近代化費用を比例配分したものを加えても全く公平さを失わない。これで簡単に月額を3倍に引き上げることが出来る。

反対に、海軍がいかに安上がりで能率のよい仕事をするかを強調しようとするれば、「陰のコスト」を無視して、「派遣によって加算

される費用」だけを勘定すればよい。つまり、派遣が無くてもどうせ必要な費用は計算せず、派遣によって発生する差額のみをコストとするのである。この原理に立てば、乗組員の危険手当は勘定しても、通常の給料は勘定すべきではない。燃料費も平時の運用で消費するものを含めてはならない。他の消耗品も同様に普段よりも増えるものだけが計上される。このように計算すると戦費は、月額2～3百万ドルの通常運用の費用よりもはるかに少ない費用と小量の修理費等の増加分で済むと言つてよい。もし、サウジアラビアがただで燃料オイルを供給してくれるとすると、実際には儲かるほどである。

リーブマン海軍大佐自身は、ペンタゴンが米議会や納税者に対して現在示さなければならぬ金額は、差額原理の戦費であると主張している。なぜならば、それ以上のものを「水増しをする」ことは、中東の戦争方程式にそこには含めてはならない因子を付け加えることになる、そしてその結果、同盟国やサダム・フセインや国内の懐疑論者にアメリカの意図を誤解させ、戦争への合理的な決定をより困難にする、と考えるからである。

リーブマン海軍大佐の戦争に対する考え方はともかくとして、彼の経験に基づく戦費論は傾聴に値する。差額論理に基づく湾岸戦争戦費に関して言えば、米国はお釣りが出るほどの支援費を日本、ドイツ、湾岸諸国から得ている可能性がある。

## 本質は国防費肩代わり

我々の直面している90億ドルの正体は何なのであろうか。海部総理大臣の説明や積算根拠を明らかにしないやり方は、「すべてを込みにする方法」を示唆している。彼は、「世界平和を維持するために多国籍軍が頑張っている。それに応分の貢献をしたい。そういう総合的な判断で90億ドルを決めた」と繰

り返し説明をしている。公明党は、当初、積算根拠を明らかにせよと迫った。しかし、やがて「世界平和への貢献への総合的判断」と言う議論に与したように見える。

この立場をリープマン流の戦費論で整理すると次のようになる。

「『何もかも込みにする』という議論も可能であろう。我々が陸軍や海軍を維持している理由は、大部分、「砂漠の盾」や中東危機のような国益を脅かす事態があればこそである。そのためにこそ我々は軍艦を作り、機甲師団を持ち、地球上で最も高価で強力な弾薬備蓄を行なっている。武力紛争の現実的可能性が無ければ、これらは必要ではない。だとすれば、これらの全費用を、比例配分して中東危機に割り当てて何が悪いのだろう。全く公正なことではないか。」

この文はアメリカ国民の立場で書かれたものであるが、多少変形して翻訳すれば、海部首相や公明党の90億ドル論になることは、明らかであろう。このように90億ドルは、後方支援費どころか湾岸戦費ですらなく、米国防費そのものに限りなく溶けこんでゆく性質のものであることが判るであろう。

これが海部首相が積算根拠を明らかにしたがない理由であろうし、国民の立場で言えば、積算根拠なしにはお金は出せない理由でもある。

## 韓国の湾岸戦争参戦

韓国は、湾岸戦争にベトナム戦争以来初めての参戦をした。戦争が「比較的」短期に停戦したために、ベトナム戦争よりはるかに小さな関わりに終わった。しかし、米国の圧力は極めて強く抑圧的なものであった。

1990年9月24日、韓国政府は第一次

湾岸経済支援として2億2千万ドルを決定した。米国からの4億5千万ドルの要求に、第一次分として応えたものである。このうち多国籍軍直接支援経費は1億2千万ドル、周辺国経済援助が1億ドルであった。

この時、韓国政府は、医療団派遣の検討を約束したが、1991年1月11日、軍医、警備兵を含む154人の軍医療団の派遣を決定した。構成は軍医26人を含む医療陣105人、警備員など支援要員49名である。一説によると、この中には大尉1人を含む特戦師団要員9人が含まれており、予想される戦闘兵力派遣の事前調査を行なったという。開戦直前の1月14日に調査団が出発し、1月23日に残りの医療団が出発した。赴任地は米軍補給基地のあるサウジアラビア北東のスアイリアであった。

これは、韓国としてはベトナム戦争への派兵（1965－73年）につぐ海外派兵である。

続いて1月30日、韓国政府は2億8千万ドルの多国籍軍追加支援を決定、同時にC130軍輸送機5機と150人を派遣することを決定した。「軍輸送機は単に兵力や装備を後方から輸送する任務だけでなく、交戦中の作戦地域に投入されるし、場合によっては、空輸部隊の敵後方浸透等に動員できるので、戦闘装備として見なければならない」とハンギョレ新聞は書いている。（1月31日）

2月7日、この案は国会を通過し、2月18日、軍輸送部隊は出発した。もし戦争が長引けば、戦闘員の派遣もありえただろう。

●本号ではPCDS（太平洋軍備撤廃運動）、グリーンピース、在日韓国研究所の協力を得ました。●FAXサービス（料金は地域により異なります）、郵送（1号につき200円）をいたします。お申し込み下さい。●停戦しましたが、検証のため「週報」はしばらく続きます。